

NSW

株主通信

第44期 中間報告書

2009.4.1—2009.9.30

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第44期第2四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当中間期は、国内景気の底打ち感是一部出てきたものの、情報サービス産業界においては未だ不透明感があり、引き続き厳しい状況が続いております。既に爛熟期を過ぎた当業界において、長期的に成長し続けていくため、当社は、全社一丸となつて着実に業績回復を図り、先見性を持って時代のニーズをとらえたビジネスを展開してまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月



取締役会長兼社長
多田 修人

連結事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により、大手製造業を中心に景況感に改善の兆しが見え始めたものの、全般的には依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、来るべき景気回復期に備えて新規のIT投資案件の検討を再開する動きが一部では見られたものの、顧客企業における内製化や投資選別傾向は依然として強く、当業界は需要の大幅な減少と競争激化による価格下落が進み、収益性が悪化しました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の悪化に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた事業再構築に取り組んだものの、大幅な減収、および、第1四半期において想定以上の需要減少により内製化やリソース適正化への対応が追いつかず、稼働率が低下した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。なお、四半期純利益につきましては、事業再構築に伴う特別退職金1億23百万円を特別損失として計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は115億53百万円（前年同期比28.9%減）、売上高は121億17百万円（同25.7%減）、経常損失は2億73百万円（前年同期は5億21百万円の利益）、四半期純損失は4億21百万円（同4億52百万円の利益）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

61.7%

お客様の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスの提供や各種アプリケーションソフトの開発を行なっています。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築/保守、ECソリューションなど、各種のサービスも提供しています。

当第2四半期連結累計期間は、インフラ構築については底堅く推移したものの、情報通信業向け、卸売・小売業向けの需要が大幅に減少したことにより、受注高は73億53百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は74億71百万円（同17.7%減）となりました。

プロダクト

33.5%

通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっています。また、メーカーなどと連携したシステム機器の開発も行なっています。

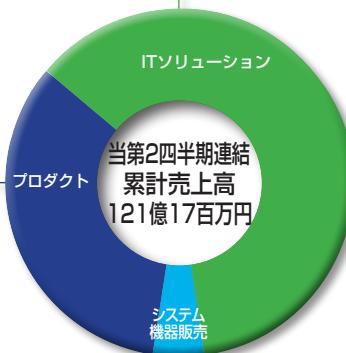
当第2四半期連結累計期間は、組込系システム開発において、モバイル関連の需要は回復の兆しが見え始めたものの、カーエレクトロニクス関連の需要が大幅に落ち込み、また、システムLSI設計の需要が減少したことにより、受注高は38億53百万円（前年同期比40.1%減）、売上高は40億62百万円（同33.6%減）となりました。

システム機器販売

4.8%

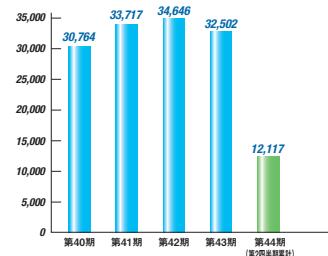
サーバ、ネットワーク、POSなどをベースにした各業種対応のシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行なっています。

当第2四半期連結累計期間は、卸売・小売業向けのハードウェア導入先送り、情報通信業向けのパッケージやハードウェア販売の大幅な減少などにより、受注高は3億46百万円（前年同期比66.7%減）、売上高は5億83百万円（同47.3%減）となりました。



売上高

(単位：百万円)



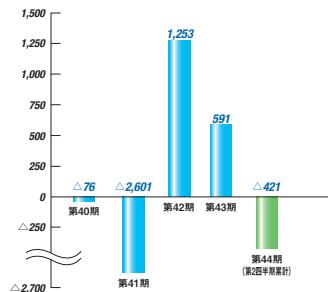
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2009年9月30日現在	前連結会計年度末 2009年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	9,285	11,469
現金及び預金	3,013	3,053
受取手形及び売掛金	4,397	6,384
商品	116	103
仕掛品	1,062	994
貯蔵品	2	5
繰延税金資産	301	528
その他	432	456
貸倒引当金	△41	△58
固定資産	11,526	11,604
有形固定資産	8,437	8,616
無形固定資産	437	479
投資その他の資産	2,651	2,508
資産合計	20,812	23,073
[負債の部]		
流動負債	7,689	9,300
固定負債	1,751	1,866
負債合計	9,441	11,167
[純資産の部]		
株主資本	11,342	11,875
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	5,756	6,289
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	1	△2
少数株主持分	27	33
純資産合計	11,371	11,906
負債・純資産合計	20,812	23,073

POINT

●総資産

総資産は、208億12百万円となり、前連結会計年度末比22億61百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少19億86百万円、有形固定資産及び無形固定資産の減少2億20百万円などによるものであります。

●総負債

総負債は、94億41百万円となり、前連結会計年度末比17億26百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少7億28百万円、借入金の減少6億60百万円などによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、15億96百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ2.5ポイント減少し、120.8%となりました。

●純資産

純資産は、113億71百万円となり、前連結会計年度末比5億35百万円の減少となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.0ポイント増加し、54.5%となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期累計 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
売上高	12,117	16,308
売上原価	10,628	13,791
売上総利益	1,489	2,517
販売費及び一般管理費	1,733	1,961
営業利益又は営業損失(△)	△244	556
営業外収益	14	22
営業外費用	44	57
経常利益又は経常損失(△)	△273	521
特別利益	69	7
特別損失	156	3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△361	525
法人税・住民税及び事業税	12	50
法人税等調整額	52	19
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△4	2
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△421	452

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	前第2四半期累計 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△695
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△39	△531
現金及び現金同等物の期首残高	3,053	2,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,013	2,149

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、7億98百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失3億61百万円、売上高の減少により運転収支が11億74百万円と好転したことなどによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、9百万円となりました。主な要因としては、その他投資による支出61百万円、有形固定資産の売却による収入31百万円、その他投資の回収による収入27百万円などによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億28百万円となりました。主な要因としては、借入金の返済6億60百万円、配当金の支払1億11百万円などによるものです。

Android™向けマルチメディアプレイヤー「nswPlayer」を開発 ～動画・音楽ファイル・画像データを全てサポート～

当社は、Google社を中心に提供されている、携帯電話向けプラットフォーム「Android」向けマルチメディアプレイヤー「nswPlayer」を開発しました。「nswPlayer」は、動画、音楽ファイル、画像などの各種データをサポートするスタンダードなメディアプレイヤーとして、タッチパネル上での操作性を駆使し、使いやすさを重視したインターフェースを実現しました。なお、本ソフトは無償公開しており、既に全世界で6万件を超えてダウンロードされています。

■ 「nswPlayer」の主な特徴

- ・各種フォーマットへの対応
- ・2種類のファイル閲覧モード
- ・デバイスを生かした再生モード
- ・本格的な音楽プレイヤー機能
- ・様々な画像編集機能

「nswPlayer」画面イメージ図



各種リスト表示 音楽再生画面 動画再生画面

当社では、2007年のSDK開発キット公開当初より、Androidのアプリケーション開発にいち早く取り組んでおり、今後は、アプリケーション開発、ミドルウェア・デバイスドライバ開発、ポータリングなどのノウハウを生かし、携帯電話のみならず、その他の組込機器向けにもAndroidを活用した各種システムの提供を目指していきます。

仮想ホスティングサービスを開始

～アウトソーシング・SIerノウハウを生かしたトータルサービス「BlueSpider」～

当社は、仮想化技術を利用したホスティングサービス「BlueSpider」の提供を2009年9月から開始しました。本サービスはお客様に仮想環境のリソース使用・監視・運用までトータルに提供するものです。

「ITコスト削減」「旧システムの延命」など、仮想環境への需要は高まっており、当社ではこれらのニーズに対応するために、アウトソーシング、システムインテグレーションの長年の実績とノウハウを生かし、高セキュリティ、高信頼性の仮想ホスティングを提供しています。

■ 「BlueSpider」の主な特徴

- ・コスト削減
- ・サポートサービス
- ・信頼性
- ・マルチキャリア

今後は、移行コンサルティングや仮想環境への適応性など、サービス導入時における問題に対する支援を実施するとともに、オプションサービスの追加も随時行なうなど、サービスの拡充に尽力してまいります。



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2009年9月30日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表	取締役会長兼社長 多田修人
従業員数	2,074名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
事業拠点	渋谷 品川 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2009年9月30日現在)

取締役会長兼社長	多田 修人	執行役員	増森 清
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	後 莊太郎
取締役 執行役員副社長	青木 正	執行役員	小関 誠一
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	赤松 克己
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	瀧脇 正人
取締役	小谷野幹雄		
常勤監査役	三輪 憲		
監査役	原田 公夫		
監査役	木村 武		
監査役	坂井真由美		

株式の状況

(2009年9月30日現在)

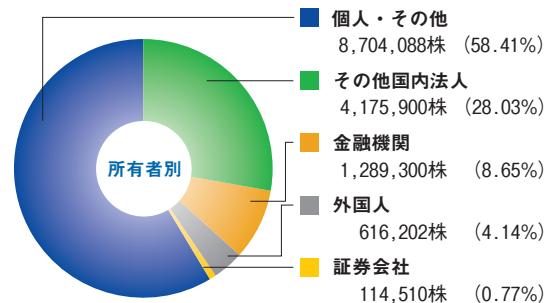
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,812名

大株主(上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,476	23.33
日本システムウエア従業員持株会	410	2.76
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104	355	2.25
多田尚二	304	2.04
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97

※出資比率は自己株式(127株)を控除し、計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 株主確定基準日	毎年6月 3月31日 そのほか必要がある時には、あらかじめ公告いたします。
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

※取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトでは

ご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>
[モバイル向けサイト] <http://m-ir.jp/c/9739/>

住所変更、単元未満株式の買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末又は翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行なう際、その添付資料としてご使用いただくことができます。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行い、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づき認定を受けております。